

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月3日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成27年9月21日 至平成27年12月20日)

【会社名】 株式会社ジョイフル本田

【英訳名】 JOYFUL HONDA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢ヶ崎 健一郎

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 吉原 悟郎

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 吉原 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日	自 平成27年6月21日 至 平成27年12月20日	自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日
売上高	(百万円)	82,077	79,963	162,351
経常利益	(百万円)	4,304	4,913	8,070
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,544	3,211	4,560
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,615	3,174	4,840
純資産額	(百万円)	147,856	151,707	150,082
総資産額	(百万円)	181,263	183,474	180,541
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	49.30	62.21	88.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.6	82.7	83.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,621	4,490	8,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,337	2,412	2,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,569	1,827	1,816
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	40,943	42,990	42,740

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日	自 平成27年9月21日 至 平成27年12月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.17	37.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第40期(平成27年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または「有価証券報告書」に記載した事業等のリスクとの重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策および日銀による金融緩和に伴う円安の定着を背景として、企業収益が好調に推移したほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を示しております。しかしながら、食料品の値上がりなど物価上昇に伴い、消費全般に生活防衛の姿勢が浸透し、景気は足踏みの状況が続いております。さらに、アメリカの金融政策変更の影響や中国経済減速の余波など景気不振リスクを内包しており、今後の経済動向は依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましても、夏場の猛暑がエアコンなど季節商品の販売増をもたらしたほか、堅調な株価や外国人観光客の増加が消費に追い風となるなどプラスの面がみられた一方、豪雨などの天候不順による来店客数の減少や暖冬を背景とした冬物商品の需要の落ち込み、さらに、円安等を要因とした食料品や衣料品など生活必需品の値上がりなどが消費者マインドを冷え込ませており、楽観できない状況となっております。原油価格の下落に伴うガソリン代や電気代の値下がりなど部分的には家計の購買力の向上につながる要素もあるものの、トータルでの生活実感の改善につながらず、また、消費意欲が高まらないなか消費者の商品に対する選別や節約の意識は依然根強く、業種・業態を超えた激しい販売・価格競争が続いております。

そのような中、当社グループはお客様に支持される店づくり・売場づくりを目指して、既存店舗の強化に取り組んでまいりました。平成27年7月にガーデンセンター瑞穂店（東京都西多摩郡瑞穂町）に農産物直売所を開設し、農家など生産者と連携し新鮮な農産物を消費者に直接提供する取り組みを始めたほか、ホームセンター宇都宮店（栃木県河内郡上三川町）の敷地内に塗料の専門売場（塗料館）を新設し、品揃えを充実させ、一般消費者のほかプロ需要にも幅広く応えられる売場をつくりました。このほか、平成27年6月下旬に瑞穂町のホームセンター内にタッチパネル式の売場案内表示システムを導入し、お客様自身による商品陳列場所の把握を可能とするなど利便性向上を図りました。さらに、平成27年7月にニューポートひたちなか店（茨城県ひたちなか市）、平成27年8月に守谷店（茨城県守谷市）、平成27年9月に宇都宮店、平成27年10月に幸手店（埼玉県幸手市）のホームセンター内のウォーキングシューズコーナーに、お客様に最適のシューズを提案できるよう足底測定判定システムを設置し、前連結会計年度（平成27年6月期）中に設置した4店舗（新田店、千葉ニュータウン店、瑞穂店、千代田店）を含め8店舗でサービスを展開しております。また、平成27年12月にホームセンター市原店（千葉県市原市）において生活館売場の増床やテント通路の新設などエリア内の整備を行いました。さらに、平成27年9月にペットセンター古河店（茨城県古河市）に動物病院を開設するなどペット部門の拡充にも取り組みました。

このほか、お客様の利便性向上に加えて社会貢献の一環として、ホームセンター9店舗（荒川沖店、八千代店、古河店、幸手店、市原店、君津店、守谷店、富里店、新田店）の駐車場内に電気自動車用充電設備（普通充電器および急速充電器）を設置し、前連結会計年度中に設置が完了した5店舗（ニューポートひたちなか店、千葉ニュータウン店、宇都宮店、瑞穂店、千代田店）を含め14店舗で運用しております。一方、経費節減など収益力強化に向けた取り組みとして、店舗照明のLED化を前連結会計年度より推進し、14店舗（荒川沖店、八千代店、古河店、幸手店、市原店、君津店、千葉店、守谷店、富里店、ニューポートひたちなか店、新田店、千葉ニュータウン店、宇都宮店、瑞穂店）および本社の各施設について完了いたしました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の下落に伴うガソリン販売価格の低下の影響もあり、前年同四半期に比べ21億14百万円減少し799億63百万円（同比2.6%減）となりましたが、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は前年同四半期に比べ6億26百万円増加し42億23百万円（同比17.4%増）、経常利益は前年同四半期に比べ6億8百万円増加し49億13百万円（同比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ6億66百万円増加し32億11百万円（同比26.2%増）となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、ガソリン・灯油部門が低燃費車の普及等による販売数量の減少に原油価格の下落に伴う販売単価の低下などが重なり大幅な減収となったほか、猛暑や豪雨などの天候不良により、エクステリア部門の完工実績が落ち込むなどの影響がありました。生活雑貨部門が、チラシやキャンペーンなどの販売促進策により増収となったほか、リフォーム部門やペット部門などが好調に推移したものの、ガソリン・灯油部門の減収が響き、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ21億21百万円減少し、790億95百万円（同比2.6%減）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

高単価の高性能乾電池やセキュリティー商品が好調でした。販売拡大に注力した安全靴と作業衣料も好結果となりましたが、補修需要が少なく、屋根材、仮設パイプなどの建築資材が不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ47百万円減少し、100億54百万円(同比0.5%減)となりました。

(b) 住宅インテリア

LEDシーリングライトは普及が一巡し、販売額が落ち込みましたが、今期の戦略商品である寝具と壁紙が好調に推移しました。他に、システム家具、パネルカーペット、ビニール床材、新規展開の仏壇などが売上を押し上げました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ34百万円増加し、46億33百万円(同比0.8%増)となりました。

(c) ガーデンライフ

青果物高騰が影響した野菜苗や新規取り組みの焼き芋が好調でした。一方、7月から8月にかけての猛暑、9月の大雨で客数が大きく落ち込み、夏場の花壇苗、秋の宿根草が不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ29百万円減少し、37億56百万円(同比0.8%減)となりました。

(d) アグリライフ

前期は特需となった除雪用品が、今期は暖冬で大幅に落ち込みました。補修需要が鎮静化しビニールハウスなどの資材販売も減少しました。また、米農家の需要が減少しており米袋、収穫コンテナなどが不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億82百万円減少し、41億62百万円(同比4.2%減)となりました。

(e) エクステリア

受注高は前年実績を4.1%上回っていますが、天候不良や豪雨の影響で、一部の工事完了が予定より遅れており、カーポート、テラスなどが大きく落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億22百万円減少し、28億10百万円(同比7.3%減)となりました。

(f) リフォーム

畳工事は豪雨被害の復旧特需で大きく販売が伸びました。収納建材関連も販売を伸ばしております。床下診断を強化したシロアリ工事も堅調に推移しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億95百万円増加し、61億82百万円(同比5.0%増)となりました。

「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

消費税増税後低迷していた、洗濯洗剤、ラップ・ホイルなどの販売が回復してきており、加えて価格訴求した一般調理用品、洗濯用品、高級傘などの販売も好調でした。また、ベビーおむつはインバウンド需要で大きく販売が伸びました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ4億58百万円増加し、291億82百万円(同比1.6%増)となりました。

(b) ガソリン・灯油

ガソリンは、原油安で単価が下落していることに加え、近隣競合店との価格競争が激しく販売量が伸びず、販売額が落ち込みました。灯油においては原油安と暖冬が影響し、販売額が落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ25億97百万円減少し、78億42百万円(同比24.9%減)となりました。

(c) ペット

対面販売の強化や価格訴求、分割払いの導入などで、犬猫生体の販売が大きく伸びました。買い控え傾向があった犬猫用品も、首輪やペットベッドを中心に回復してきました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億86百万円増加し、42億11百万円(同比4.6%増)となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

夏休み工作商品や大量注文が入ったクリスマス商品が販売額を押し上げました。また、伝統工芸やアンティークも好調で販売を伸ばしております。一方、国内インテリア商品やお花が不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ12百万円増加し、58億34百万円(同比0.2%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。レストラン収入が前連結会計年度中（平成26年10月）に守谷店（茨城県守谷市）の営業形態をレストランから喫茶へ変更したことや、土浦店（茨城県土浦市）の夜間営業時間を短縮したことなどにより落ち込みましたが、新規クラスの開設等に伴う入会者の増加によりスクール会費収入が増加したほか、ショップ販売が伸びました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ7百万円増加し、8億67百万円（同比0.8%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ29億33百万円増加し、1,834億74百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加18億9百万円、現金及び預金の増加7億50百万円、売掛金の増加4億88百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億7百万円増加し、317億66百万円となりました。これは主として、買掛金の増加22億18百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億25百万円増加し、1,517億7百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益32億11百万円の計上および配当金の支払い15億48百万円によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し429億90百万円（同比0.6%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、44億90百万円（前年同期比20.1%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益48億28百万円、たな卸資産の増加額18億9百万円、仕入債務の増加額22億18百万円、法人税等の支払額12億75百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億12百万円（前年同期比80.4%増）の支出となりました。これは主にLED照明設備の取得など有形固定資産の取得による支出18億43百万円、定期預金の預入による支出30億円、定期預金の払戻による収入25億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億27百万円（前年同期比16.5%増）の支出となりました。これは主に配当金の支払額15億47百万円、長期借入金の返済による支出1億59百万円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,880	51,612,880	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。
計	51,612,880	51,612,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月20日		51,612,880		12,000		12,215

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸の内キャピタル第一号 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号	16,219	31.42
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,942	3.76
本田 理	茨城県小美玉市	1,517	2.94
本田 勇	茨城県ひたちなか市	1,100	2.13
野村信託銀行株式会社 (信託口)2052148	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,100	2.13
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700040	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,000	1.93
野村信託銀行株式会社 (信託口)2052146	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,000	1.93
本田 守	茨城県小美玉市	800	1.55
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	753	1.45
野村信託銀行株式会 社 (信託口) 2052147	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	700	1.35
計	-	26,133	50.63

- (注) 1 当社は、少数点以下第3位を切り捨てて算出しております。
2 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式)普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,609,800	516,098	
単元未満株式	普通株式 2,980		
発行済株式総数	51,612,880		
総株主の議決権		516,098	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式が次のとおり含まれております。

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ 60株

【自己株式等】

平成27年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(相互保有株式) 株式会社ジョイフ ルアスレティック クラブ	茨城県土浦市中村南4 丁目11番7号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年9月21日から平成27年12月20日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年6月21日から平成27年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,278	81,028
売掛金	2,280	2,769
たな卸資産	19,355	21,164
その他	1,575	1,514
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	103,488	106,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,916	75,526
機械装置及び運搬具	1,607	1,615
土地	33,128	33,128
その他	5,128	5,566
減価償却累計額	47,413	48,564
有形固定資産合計	67,367	67,271
無形固定資産		
	1,848	1,828
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	1,143
関係会社株式	865	936
繰延税金資産	2,534	2,587
その他	3,240	3,235
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	7,836	7,898
固定資産合計	77,052	76,999
資産合計	180,541	183,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,102	12,320
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	301	211
未払法人税等	1,292	1,709
賞与引当金	213	168
役員賞与引当金	43	16
その他	7,650	6,450
流動負債合計	19,703	20,977
固定負債		
長期借入金	74	5
退職給付に係る負債	2,181	2,219
資産除去債務	3,602	3,640
長期預り保証金	4,258	4,223
その他	637	700
固定負債合計	10,755	10,789
負債合計	30,458	31,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	125,441	127,103
自己株式	0	0
株主資本合計	149,944	151,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	102
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	137	100
純資産合計	150,082	151,707
負債純資産合計	180,541	183,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
売上高	82,077	79,963
売上原価	61,983	59,773
売上総利益	20,094	20,189
営業収入		
不動産賃貸収入	1,874	1,923
サービス料等収入	343	351
保険代理店手数料	15	18
営業収入合計	2,233	2,293
営業総利益	22,328	22,483
販売費及び一般管理費	18,731	18,260
営業利益	3,596	4,223
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	5	21
持分法による投資利益	66	70
技術指導料	101	100
受取手数料	212	194
その他	343	288
営業外収益合計	748	693
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	28	-
その他	9	1
営業外費用合計	40	3
経常利益	4,304	4,913
特別利益		
固定資産売却益	-	0
補助金収入	-	58
特別利益合計	-	58
特別損失		
固定資産売却損	32	-
固定資産除却損	111	84
固定資産圧縮損	-	58
投資有価証券売却損	6	-
その他	-	0
特別損失合計	150	143
税金等調整前四半期純利益	4,153	4,828
法人税、住民税及び事業税	1,585	1,657
法人税等調整額	24	39
法人税等合計	1,609	1,617
四半期純利益	2,544	3,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,544	3,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
四半期純利益	2,544	3,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	38
退職給付に係る調整額	92	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	70	36
四半期包括利益	2,615	3,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,615	3,174

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,153	4,828
減価償却費	1,797	1,781
負ののれん償却額	54	-
持分法による投資損益(は益)	66	70
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	53	44
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	201	40
受取利息及び受取配当金	25	39
支払利息	3	1
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
固定資産除却損	111	84
固定資産売却損益(は益)	32	0
売上債権の増減額(は増加)	680	488
たな卸資産の増減額(は増加)	1,407	1,809
仕入債務の増減額(は減少)	3,339	2,218
未払消費税等の増減額(は減少)	252	690
その他	357	118
小計	7,229	5,667
利息及び配当金の受取額	25	38
利息の支払額	3	1
法人税等の支払額	1,652	1,275
法人税等の還付額	22	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,621	4,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,500	3,000
定期預金の払戻による収入	2,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	1,072	1,843
無形固定資産の取得による支出	26	34
有形固定資産の除却による支出	58	35
投資有価証券の取得による支出	688	-
投資有価証券の売却による収入	498	-
その他	10	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,337	2,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	200
短期借入金の返済による支出	200	200
長期借入金の返済による支出	169	159
リース債務の返済による支出	112	120
配当金の支払額	1,286	1,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,569	1,827
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,714	250
現金及び現金同等物の期首残高	38,228	42,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,943	42,990

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行ってあり
ます。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財
務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株
式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連
結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連し
て生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および
事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月20日)
商品	18,851百万円	20,553百万円
仕掛品	2 "	3 "
未成工事支出金	460 "	570 "
原材料及び貯蔵品	40 "	36 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
給与手当	8,381百万円	8,357百万円
退職給付費用	337 "	207 "
賞与引当金繰入額	177 "	161 "
減価償却費	1,767 "	1,752 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月21日 至 平成26年12月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月21日 至 平成27年12月20日)
現金及び預金	78,481百万円	81,028百万円
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	37,538 "	38,038 "
現金及び現金同等物	40,943百万円	42,990百万円

(株主資本等関係)

・ 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 6 月21日 至 平成26年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 9 月18日 定時株主総会	普通株式	1,290	50.00	平成26年 6 月20日	平成26年 9 月19日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

・ 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 6 月21日 至 平成27年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 9 月17日 定時株主総会	普通株式	1,548	60.00	平成27年 6 月20日	平成27年 9 月18日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円含まれております。

2. 当社は、平成27年 6 月21日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1 株当たり配当額は30円となります。

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年6月21日 至 平成26年12月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	81,217	81,217	860	82,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	21	0	21
計	81,238	81,238	861	82,099
セグメント利益	3,380	3,380	214	3,595

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,380
「その他」の区分の利益	214
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	3,596

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	79,095	79,095	867	79,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	10	1	11
計	79,105	79,105	868	79,974
セグメント利益	3,989	3,989	232	4,221

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,989
「その他」の区分の利益	232
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,223

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より経営管理区分の一部変更を行い、それに伴い従来ホームセンター事業に含めていた資産および損益の一部をその他に振り替えています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月21日 至平成26年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	49円30銭	62円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,544	3,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,544	3,211
普通株式の期中平均株式数(株)	51,612,720	51,612,720

(注)1. 当社は、平成27年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月3日

株式会社 ジョイフル本田
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	真一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	聡	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗野	正成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の平成27年6月21日から平成28年6月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年9月21日から平成27年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年6月21日から平成27年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田及び連結子会社の平成27年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。